**【取組・実績・効果】＊全ての項目に当てはまる必要はありません。**

**様式-A（総合評価の部）**

具体的な取組・内容については本様式に、直近3年度において、実績がある場合はその数値を

【様式-AB共通】に記入してください。

なお、【様式-AB共通】の項目に無い実績値を記載する場合は、本様式又は別紙に記入し、添付

してください。（例：従業員満足度調査結果、離職率、禁煙率の推移 など）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **１．働き方改革の取組の中長期的方針、取組の推進体制** | | **記入内容（例）** |
| 1-1 | 経営者・事業所として考える働き方改革の目的、中長期的な方針、期待する効果　※必須 | |
|  | 経営理念による全社的な推進、経営者による発信、従業員への浸透方法。期間、数値目標等。 |
| 1-2 | 推進体制、労使による協議や取組 | |
|  | 推進担当部署やリーダー、プロジェクトチームの設置、部署間の連携。労働組合や従業員の代表との協議等。 |
| 1-3 | 従業員の働き方や職場環境の改善に関するニーズの把握、取組、制度等への反映状況 | |
|  | アンケートや面談（主に人事考課を目的とするものを除く）の実施状況、対象者と主な内容。結果をもとに規定・制度、事業所の取組等への反映実績がある場合はその内容。 |
| 1-4 | 職場風土、雰囲気づくりの取組 | |
|  | 職場内のコミュニケーションや心理的安全性の向上、風土の醸成等に関する取組。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **２．従業員の仕事と生活の両立を支援するための取組** | | **記入内容（例）** |
| 2-1 | 適正な労働時間の管理、労働時間の削減（残業、休日出勤の削減等）に関する取組、効果 | |
|  | 残業や休日出勤の削減、長時間労働の抑制のための取組と効果・削減実績。業務の繁閑差や部署間の格差への対策と効果等。 |
| **直近３年度の実績を【様式AB共通】に記入** |
| 2-2 | 有給休暇の取得促進に関する取組、効果 | |
|  | 計画的な取得、個人や部署間の取得格差の是正等の取組と効果。 |
| **直近３年度の実績を【様式AB共通】に記入** |
| 2-3 | ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための取組 | |
|  | 社内報や研修会などを通した従業員への啓発や、国・県・市が実施するキャンペーン等への賛同等。 |
| 2-4 | 仕事と育児の両立に関する取組、実績・効果 | |
| ①育児休業関連制度  法定通り  法定（R7.10改正法）を超える、又は独自の規定・制度あり | 育児短時間勤務等を利用できる子どもの年齢の延長、子の看護等休暇の有給化等。 |
| **直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| ②その他 | 面談やサポートマニュアルの作成・活用。男性の育児参加促進の取組と実績・効果。 |
| 2-5 | 仕事と介護の両立に関する取組、実績 | |
| ①介護休業関連制度  法定通り  法定（R7.4.1改正法）を超える、又は独自の規定・制度あり | 介護休業期間延長、看護休暇の有給化等。 |
| **直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| ②その他 | 従業員向けセミナーや社内報、個別相談等による公的支援制度や社内制度の周知、利用促進の取組と実績・効果。 |
| 2-6 | その他の取組、実績、効果 |  |
|  | 病気治療や地域活動、その他生活との両立支援や独自の休暇制度（有給・無給）の導入。一般事業主行動計画の進捗状況、効果。両立支援に関する国・県の認証・認定・表彰など。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **３．誰もが働きやすい・働きがいのある職場づくりの取組** | | **記入内容（例）** |
| 3-1 | 職場の設備・環境の改善、整備等に関する取組 | |
|  | 職場環境、生産性の向上につながる施設・設備の改善や機器の導入、休憩室やトイレ、レイアウトの工夫等。 |
| 3-2 | 働く時間、場所など、柔軟な働き方に関する取組、実績 | |
|  | フレックスタイム制、在宅勤務等のテレワーク、その他柔軟な働き方ができる制度（制度外運用含む）の内容と利用実績。 |
| 3-3 | 仕事の成果や評価基準の見直し等の取組 | |
|  | 働く時間や場所等、多様な働き方や定年後の再雇用における評価基準の見直し、処遇改善等。 |
| 3-4 | 管理職等の意識改善、知識習得に関する取組 | |
|  | イクボス（※1）の育成、管理職・リーダー向けマネジメント研修や階層別研修の頻度、内容等。 |
| 3-5 | 状況の変化に応じた雇用区分、職域の転換等に関する取組、実績 | |
|  | 非正規雇用から正規雇用への転換、定年延長や退職者の再雇用、家庭の事情に合わせた転勤・休職制度の導入・実績。 |
| **直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| 3-6 | 各種ハラスメントの防止に関する取組 | |
|  | 各種ハラスメントの防止に向けた管理職、従業員向けの研修、相談体制の整備等。 |
| 3-7 | 健康経営®（※2）に関する取組、効果 | |
|  | 心身の健康の増進に関する取組、健康診断メニューの拡充従業員50人未満の事業所におけるストレスチェックの実施、産業医の選任等。 |
| **直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| 3-8 | その他の取組、実績、効果 |  |
|  | 従業員のやりがい、チャレンジの機会等の創出。健康保持・増進の取組等。 |

（※1）イクボス：部下のワーク・ライフ・バランスを考え、キャリアと人生を応援しながら組織の業績を出しつつ自らも仕事と私生活を

楽しむ上司（経営者・管理職）。男性・女性や上司自身の育児経験は問わない。（出典：NPO法人ファザーリング・ジャパン）

(※2) 健康経営®：NPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **４．多様な人材の活躍に向けた取組** | | **記入内容（例）** | |
| 4-1 | 採用・職域拡大等に関する取組、実績 | | |
|  | 女性、シニア、障がい者、外国人など、採用や職域拡大の取組と実績。就業体験、副業・兼業人材の受入れ等。 | |
| **直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| 4-2 | 女性管理職・役員候補等の育成、登用に関する取組、実績 | | |
|  | メンター制度やロールモデルの輩出、研修等をはじめ計画的な女性人材の育成、管理職への登用。 | |
| **【直近３年度に実績がある場合は【様式AB共通】に記入** |
| 4-3 | 意識啓発、多様なキャリア形成、キャリアパスの構築に関する取組 | | |
|  | キャリア形成に関する意識啓発・研修や知識・技能の向上、資格取得支援等。それらを生かせる仕組み等。 | |
| 4-4 | その他の取組 | | |
|  | | ダイバーシティ推進の取組や、関連する国・県の認証・認定・表彰等。性的マイノリティ―当事者への配慮、理解促進。従業員の副業・兼業等。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **５．従業員の声や職場の反応、その他アピールポイント** | | **記入内容（例）** |
| 5-1 | 事業所の取組、制度、職場の風土・雰囲気について、従業員（管理職を含む）の反応、変化  ※従業員の属性を（　）で記入 | |
|  | 社内制度等を利用した従業員や制度を利用した部下を持つ管理職、同僚の声、事業所の方針や取組に対する感想や今後、期待すること等。 |
| 5-2 | 今後の取組、計画等 | |
|  | 検討または計画中の取組や目標、進捗状況。 |
| 5-3 | その他アピールポイント | |
|  | 雇用管理改善に関する取引先への配慮・働きかけやノウハウの提供。従業員提案・参画型の地域貢献活動等。 |

【添付書類】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **■就業規則（原則として全雇用区分）【必須】** | | |
| 従業員数10人以上 | | 従業員数10人未満 |
| 育児・介護休業、ハラスメント防止、フレックスタイム制、テレ  ワーク等について別に定めている場合は、その規定も含みます。 | | 就業規則を策定していない場  合は、労働条件通知書等の写し（ひな形）。 |
| **■次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法の基づく一般事業主行動計画策定・変更届の**  **写し及び具体的な計画の内容、公表情報** | | |
| 従業員数101人以上 | 従業員数100人以下 | |
| 【必須】 | 次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法それぞれ策定・  公表している場合のみ。 | |
| **■その他【任意提出】** | | |
| ・応募書の枠内に記入しきれない場合や別途作成した資料（写真、データ、グラフ など）  ・取組や成果を示す資料（従業員アンケートのひな形 など）  ・組織図  ・社内報、啓発・周知のツール（社内イントラネットのスクリーンショット、社内掲示物 など）  ・各種登録証・認証・認定証の写し など | | |